

議 事 録

会 議 名	ゼロカーボン実現戦略会議		回 数	第 1 回
出 席 者	役 場 環境生活課	課長 山内 博志 環境政策係 係長 高井 久征 主事 阿部 奨太	日 時	令和 4 年 7 月 22 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 00
	議 長	北海学園大学 教授 上園 昌武	場 所	釧路町役場 庁議室
	委 員	A 氏、B 氏、C 氏、D 氏、 F 氏、H 氏、I 氏		
	説明員	委託業者 3 名	方 式	対面会議

内 容

○北海学園大学 上園教授 講演 「脱炭素地域づくりのあり方」

○説明員 「釧路町ゼロカーボン実現戦略計画策定業務 中間報告」

○「2022 年度釧路町脱炭素事業構想に向けた活動」

○質疑応答

【委員 C】

- ・情報量が多く、本会議の時間だけでは理解が進まない。
 - ・電気消費量が多いのは大型店舗であるイオン釧路店、ホームックと思われる。本会議に参加してもらうべきであり、大型店への周知ができていない中での計画策定は時期尚早。
 - ・釧路町の個人に対する一般廃棄物排出量が全国平均よりも大きいのは驚いた。
- （釧路町）事業系資源回収分もふくまれる。資源回収が進んでいるとも読み取れる。
- ・再エネはお金がかかること。企業努力として考えているのか。補助金が出ても考えものである。
- （釧路町）再エネ、省エネの導入が後々還元されることも含めて施策など検討していく。
- （説明員）地域循環共生圏という考え方があり、再エネ導入から生み出される雇用や地域新電力など、地域内でお金が回る構図となれば、現在、町外に漏れ出ている推定 3 億円がそのまま地域内に還元されると思われる。
- ・事業者よりも前に官公庁が率先して取り組むべき。
 - ・大企業のエネルギー消費量が多い。導入目標をクリアできなければペナルティ的なものが必要と思う。
- （町）現時点では大企業の合意形成の場に参加してもらい、まずはテーブルにのせることは必要と考えている。その上で、大企業側での取り組みについて議論していけるよう検討しているところ。
- ・シナリオで森林吸収面積が極端な増加があるが現実的ではない。町内においては国有林が多く、伐採の動きがあるが植樹の動きが鈍いため、実現性に難ありかと。

【委員 D】

- ・3 つのケースはどれも実現とするには急がなければならないこと。

【委員B】

- ・ 町内の電力消費量を超える FIT 電源はなぜ、地域内利用が実現しないのか。
- （説明員）売電した電気は北海道電力の系統線（全国接続）に乗せられているため、地域内で利用されているわけではない。そのため一部は地域内消費されていると思われるが、地域利用されていない扱いとなる。自営線を設け、地域電力化する必要がある。
- ・ 銀行としてできる脱炭素に対する取り組みは何か。
- （上園教授）再エネ導入には企業・住民が初期投資の費用をいかに確保できるか重要。また、金融機関ではアドバイザーとしての役割ができることから、人材教育や、ニーズの把握から始めるとよいかと。
（寒冷地である北海道では、おそらく断熱改修・解消のニーズが多いと思われる。）
具体的手法として、オーストラリアの事例である、イベントなどでニーズの聞き取りを行い、情報収集を行ってみては。
- （釧路町）内閣府の人材派遣事業の採択を受けており、専門家と地域経済への寄与を含めて地域課題の把握、解決を検討する。

【上園教授】

- ・ 町内のエネルギー消費の推計では、今後電化が推進されることを加味して推計する方が正確であると考えられる。おそらく現時点よりも電力消費量が増加すると思われる。

【その他】

- ・ 太陽光パネルの耐久性はどの程度か。年月が経過すると劣化するのでは。
- （委員A）40年使用しているメガソーラーがあるが、当初効率の84%まで落ちているが下げ止まり状態であり、長期の発電効果は期待できる。